

# 文教常任委員会記録

平成23年6月20日（月）

於：第1委員会室

平成23年6月20日（月）

出席委員	1
請願紹介議員	1
枚方市議会委員会条例第21条による出席者	1
本日の会議に付した事件	1
出席状況の報告	2
開議宣告（午前10時5分）	2
請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願	2
西田政充委員の請願紹介議員に対する質疑	2
中学校給食の導入に向けた検討を進めるという竹内市長の発言を踏まえた上で本請願の紹介議員になったか否かについて	
池上典子委員の請願紹介議員に対する質疑	3
本請願の文教常任委員会付託に対する見解について	
請願者の考える中学校給食の実施形態等について	
再度、請願者の考える中学校給食の実施形態等について	
西田政充委員の質疑	4
大阪府における中学校給食導入補助制度の経緯について	
中学校給食の導入に向けた本市の考え方の変化について	
中学校給食の導入に向けた検討を進めることが決まった時期について	
大阪府の中学校給食導入促進事業に関する市町村への意見聴取に対する本市の意見、要望について	
大阪府の中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）に対する本市の要望事項について	
大阪府の中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）に対する本市の見解について	
大阪府の中学校給食導入促進事業補助制度の確定時期について	
中学校給食の導入に係る副市長の見解について	
中学校給食の導入に係る教育委員会の見解について	
上野尚子委員の質疑	8
大阪府の中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）を踏まえての本市の中学校給食に係る基本的な考え方について	
本市の中学校における昼食の現状を踏まえての中学校給食の実施方法について	
本市独自の中学校給食の効率的、効果的な実施・運営形態について	
堤 幸子委員の質疑	9
中学校給食の導入に向けた検討を進めることが決まった時期について	
中学校給食の導入に向けた検討を進めることが決まった具体的な時期について	
再度、中学校給食の導入に向けた検討を進めることが決まった具体的な時期について	

市長が意見表明した6月9日以降の教育委員会における中学校給食導入に係る検討状況について	
大阪府への実施計画書の提出期限及び提出後の内容変更の可否について	
保護者や教師、生徒の意見を反映した実施計画書を策定することについて要望	
中学校給食の実施に係る副市長等の見解について	
中学校給食の実現に向けて検討することについて要望	
岩本優祐委員の質疑	1 2
中学校給食導入においてコスト抑制に重点を置いた実施・運営形態に対する見解について	
教育現場における地産地消の取り組みと小学校給食の現状について	
教育現場における地産地消の取り組みについて	
小学校給食における残菜率及び残菜削減に係る取り組みについて	
中学校給食の導入にあたり家庭を含めた食育の推進について要望	
池上典子委員の質疑	1 4
中学校給食に係る保護者に対するアンケートの実施について	
中学校給食の導入に係る検討の進捗状況について	
再度、中学校給食導入に係る検討の進捗状況について	
中学校給食の実施・運営形態の詳細について	
中学校給食に係るランニングコストの試算方法について	
有山正信委員の質疑	1 5
中学校給食の導入に向けた基本方針について	
大阪府の補助期間内における事業の進め方について	
中学校給食に係る制度設計後の事業の進め方について	
休憩（午前11時18分）	1 7
再開（午前11時29分）	1 7
請願第1号閉会中継続審査の申し出採決	1 7
散会宣告（午前11時31分）	1 8

# 文教常任委員会 委員会記録

平成23年6月20日（月曜日）

## 出席委員（8名）

委員長	野村生代	委員	池上典子
副委員長	有山正信	委員	上野尚子
委員	堤幸子	委員	大橋智洋
委員	岩本優祐	委員	西田政充

## 請願紹介議員（2名）

広瀬ひとみ 石村淳子

## 枚方市議会委員会条例第21条による出席者

副市長	木下誠	学校給食課長	塚本幸平
教育委員会委員長	宮川勝也	学校給食課課長代理	衛藤幸也
教育長	南部一成	学校給食課課長代理	小川哲子
教育委員会委員長職務代理者		教育委員会事務局学校教育部長	
	記虎敏和		奈良昌幸
教育委員会委員	山下薫子	学校教育部次長	渡邊聡
教育委員会委員	徳永博正	学校教育部次長兼教育推進室長	
教育委員会事務局教育次長			石田義明
	村橋彰	学務課長	矢野千加子
教育委員会事務局管理部長		教育推進室教育指導課長	
	君家通夫		國光利彦
管理部参事	下山栄治	教育委員会事務局社会教育部長	
管理部次長	寺嶋義和		岸弘克
管理部次長	中山宏	社会教育部次長	藤井光男
教育総務課長	川口哲治	社会教育部次長	松宮祥久
教育企画課長	河田典子	中央図書館長	大本英治
学校規模調整課長	益田正治	施設整備室課長	山本浩久
学校規模調整課主幹	水本博		

## 本日の会議に付した事件

1. 請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願

## 市議会事務局職員出席者

議事課長	五島祥文	議事課主任	森田昌孝
議事課主任	櫻井啓佑		

○野村生代委員長 開議に先立ち、事務局職員から委員の出席状況を報告します。五島議事課長。

○五島祥文議事課長 本日の会議のただいまの出席委員は、8名です。

なお、請願第1号の紹介議員として、広瀬議員、石村議員に出席をお願いしています。以上で報告を終わります。

(午前10時5分 開議)

○野村生代委員長 ただいま報告しましたとおり、出席委員は定足数に達していますので、これから文教常任委員会を開き、請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願の審査を行います。

○野村生代委員長 審査に先立ち、申し上げます。

本委員会の傍聴は、委員長においてこれを許可します。

なお、本委員会室に確保した傍聴席を上回る傍聴希望者が来られた場合は、第4委員会室でモニタースピーカーによる傍聴を許可します。御了承願います。

○野村生代委員長 これから審査に入ります。

請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願を議題とします。

○野村生代委員長 お諮りします。

本請願については、既に詳細な趣旨説明を受けているため、これを省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野村生代委員長 御異議なしと認めます。

よって、本請願については、趣旨説明を省略することに決しました。

○野村生代委員長 これから質疑に入ります。

まず、紹介議員に対する質疑を行います。質疑はありませんか。西田委員。

○西田政充委員 おはようございます。よろしくお願ひします。

早速ですけれども、質問させていただきます。

本市における中学校給食に関しては、本年6月9日の枚方市議会の各派代表者会議、そしてその後の議会運営委員会の冒頭、竹内市長から、あいさつの中で、中学校給食導入の検討を進めたいという内容のお話があったところです。また、同日の記者会見でも、竹内市長より同趣旨の御発言があったというふうに聞いております。

今回の請願は、6月16日の平成23年第2回枚方市議会定例会初日に上程され、この文教常任委員会に付託をされたわけですが、その際に配付された請願文書表によりますと、今回の請願は6月13日に提出されたとなっております。ということは、紹介議員さんは、中学校給食導入の検討を進めたいという竹内市長の御発言を十分に御承知の上で紹介議員になられたということでしょうか。

○広瀬ひとみ議員 はい、そのとおりです。

各派代表者会議、また議会運営委員会、私の方も出席をさせていただいておりましたので、市長の方から直接検討していくというお話は伺いました。しかし、その際に、市長に対する詳細な質疑の機会があったわけではありません。私が聞きましたのは、検討するという言葉だけでありました。検討するというのは、この後どうなっていくのか。実際に着手に向かっ

ていくのかどうかというのは、この時点ではわからないということが一つあります。

それから、もう一つには、市長選挙を控えておりますから、今後、竹内市長がこのまま継続されるのか、または違う市長が誕生するのか、こういったことも現段階では見通しはわからないというふうに理解をしております。そうした中で、枚方市議会がこの中学校給食についてどういう判断をしていくのか、これは市長の考えではなくって、問われているのは議会の考えだというふうに思っておりますので、私どもとしては、市民の皆さんから、前回の請願が結局は任期満了ということで、審議未了、廃案という形になっておりますので、ぜひ議会としてもその結論を出していきたいということで、お受けをさせていただきました。

もちろん、請願者の方にはこういう状況になっているという説明はさせていただいた上で、請願者の方が引き続き請願をしたいのかどうかというのは改めてお考えをいただいた上で、提出をするということであるならば、私どもは受けさせていただきますということを説明させていただきました。

以上です。

○西田政充委員 済みません。イエス、ノーだけでお答えいただくつもりだったんですが、お聞きしようとしたことをもう既にほぼお答えをいただいて、御説明をいただきましたので、私からの質問はここで終わらせていただきます。

○池上典子委員 済みません。ちょっとお伺いしたいと思うんですが。

中学校給食については、こんなもの要らないと思っている行政マンとか議員というのは、多分少ないというふうに思っております。今回でも、市長の方向性がかなりかじを切られたと、私自身も先ほどの西田委員と同じような感想を持っておりまして、今回、選挙の後で、新人の議員さんもたくさん入っておられますので、やっぱり6月議会で中学校給食を質問したいと思われる議員さんもたくさんおられると思うんです。それが、文教常任委員会への付託ということで、質問を取り下げられた方もかなりおられます。

請願された方は何にも関係ないんですが、議員さんでいらっしゃいますので、その辺の見解というのをちょっとお尋ねしたいなと思います。

○広瀬ひとみ議員 私自身は、枚方市議会の請願の受理件数、これ、極めて低いというふうに考えているんです。もちろん、考えているだけではなくって、実際に少ないです。他市の平均から比べたら、4年間で他市の1年分ぐらいしか請願の受理がされていません。これは枚方市議会が市民の声を議会に届けていく、そういう機能を今、十分に果たせていないのではないかなと理解をしているところです。

そういう意味では、議会というものは、市民の請願が来ればもっと積極的に受けて、そして、それを議論していく、こういう場であるべきだというのが基本的な見解です。もちろん、新しい議員の皆さんが誕生されていることは承知しております。その皆さんが中学校給食に対して質問をしたいと思っておられるのかどうかというのは、私の方ではわかりませんが、議会の中には、こうして文教常任委員会が設置されて、その中で十分審査をする機会があり、また、各党派の中から担当の委員の皆さんが出ておられるわけですから、それは党派の中で十分議論をしていただいた上で、代表してこの場で審査をしていただく、また、さらには本会議の場での質疑というのもできるのではないかなと、請願の審査に対する質疑という形でしていただけるのではないかなと、私どもは受けさせていただきますという形です。

できればいいかなと考えております。

○池上典子委員 会派の中の構成員というのは、多分、属しておられる共産党さんの議員さんの中と、やっぱり、ほかのそれぞれの会派の中では、温度差もあります。

この請願の内容なんですが、中学校給食ということで、給食の形態っていろいろありますよね。直営のものもありますし、また民間委託ということもありますし、そういう形態については、この請願の中では、どのような形でもいいので一刻も早くというふうに理解したらよろしいのでしょうか。

○広瀬ひとみ議員 この請願の中では、そうしたことは問われておりません。ですから、署名をされた方についても、いろんな思いが恐らくあろうかと思えます。もちろん中には直営を願っておられる方もおられるかもしれませんが、そうしたことを抜きにして、とにかくもう一刻も早く中学校給食を実現してほしいという思いで署名をされている方々というのをもたくさんおられるのではないかなと理解しております。

○池上典子委員 取りあえず早期にということで、それこそ民間委託でも、例えば業者の方からのお弁当でも何でもいいので、取りあえず実現をしたいというのが趣旨だと理解させていただいてよろしいんですね。

○広瀬ひとみ議員 お弁当という形では含まれていないと思います。ここで書かれているのは中学校給食ということなので、今、いろんな形の給食の在り方というのがあるので、その中では、お弁当方式というのを給食という形で扱われている、そういう自治体もあろうかと思えますけれども、署名をされた皆さんがどういう思いで署名をされているのか一つ一つはわかりませんが、ここで求められているのは、一般的な中学校給食だろうというふうに理解しております。

○野村生代委員長 他に質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）これにて、紹介議員に対する質疑を終結します。

○野村生代委員長 紹介議員に申し上げます。

紹介議員に対する質疑は終結しましたので、これで退席していただいて結構です。どうも御苦労さまでした。

[広瀬ひとみ議員及び石村淳子議員退席]

○野村生代委員長 次に、理事者に対する質疑を行います。質疑はありませんか。西田委員。

○西田政充委員 改めまして、おはようございます。よろしくお願ひいたします。

質問に入ります前に、まず、お礼を申し上げたいというふうに思います。今回、私の方から、大阪府の中学校給食導入補助制度の経緯がわかる資料の請求をさせていただきましたところ、丁寧な形で作成をしていただきまして、ありがとうございました。

それでは、質問に入らせていただきます。

これまで、市として、中学校給食導入に関しては、財政上の理由などから慎重な姿勢を示されてきました。このたび、竹内市長から、大阪府の補助制度を活用する観点から中学校給食導入を前向きに検討していくという姿勢に転じたわけでありまして。そこで、今回作成していただいた資料、この大阪府の中学校給食導入補助制度の経緯の御説明にあわせて、市としての考え方の変化を時系列で御説明いただきたいと思います。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 それでは、文教常任委員会資料につきまして、御説明

させていただきます。

お手元の、大阪府の中学校給食導入補助制度の経緯についてでございます。

資料の2枚目、大阪府の中学校給食導入補助制度の経緯をごらんください。

この表は、大阪府の補助制度の検討経過につきまして、中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）が示されるまでの過程を時系列に整理したものでございます。表の左側、区分の欄には、大阪府からの文書等の名称と日付、表の右側は、府制度の概要としまして、主な提示内容を記載しております。

それでは、順次、御説明いたします。

初めに、中学校給食導入促進に向けた基本的な考え方（案）が、平成23年2月16日に示されました。

その主な提示内容といたしましては、補助期間は平成23年度から平成27年度の5年間とする。補助制度の詳細については今後設計していく。事業名は中学校給食導入促進事業で、5年間の支援総額の上限を債務負担行為にて設定しています。総額は246億円で、その積算内容は、施設整備費の2.1億円に中学校給食未実施校234校を乗じた金額の2分の1でございます。また、この時点では、補助制度の詳細につきましては、今後設計していくというものでございました。

次に、平成23年3月22日の、「中学校給食導入促進事業に関する市町村への意見照会」における考え方でございます。

これは、大阪府教育委員会から、中学校給食導入促進事業の制度設計の参考とするための市町村への意見照会の際に示されたものでございます。

その主な提示内容でございますが、①補助金の交付要件といたしましては、交付対象は平成23年度中に新たに中学校給食の実施を決定した市町村とし、給食実施に向けた事業計画書等の提出等、一定の手続を想定していること。

②実施形態、運営形態等につきましては、自校方式、共同調理場方式、親子方式、民間調理場活用方式のいずれの実施形態についても補助対象とする。運営形態では、直営方式、委託方式のいずれについても補助対象とする。また、全員喫食を基本とするが、選択制給食についても、市町村の実情に応じて補助の対象とできるよう検討するとされています。

③補助対象事業費の範囲でございますが、補助対象事業費は、給食実施に必要な施設整備費等のインシャルコストとされています。既存校舎等の改修、配膳室整備も補助対象と想定していますが、ランニングコスト、用地費については対象外とされています。

④補助率等につきましては、補助金の上限額を検討していること、インシャルコストの2分の1を基本とするという内容でございました。

続きまして、平成23年5月23日に示されました、中学校給食導入促進事業補助制度の概要（素案）でございます。

①補助金の交付要件といたしまして、新たに学校給食法上の完全給食を実施するため、原則として平成23年度中に全中学校への給食導入のための事業計画書を策定、提出し、給食施設等の整備を行う場合としております。

②実施形態、運営形態等につきましては、前回の提示内容からの変更点としまして、全員喫食が望ましいと考えるが、地域の実情に応じて、選択制給食も補助対象とする。なお、実



施計画書に、喫食率向上のための取り組み計画の記載が必要とされました。

③補助対象事業の範囲でございますが、ア. 施設整備のうち国交付金対象事業、イ. 施設整備のうち国交付金対象外事業につきましては、既存教室等の調理場への転用、配膳室等の整備、運搬用エレベーター・リフトの整備、周辺環境整備でございます。ウ. 施設整備以外につきましては、備品、消耗品等、施設整備費以外のイニシャルコストでございます。エ. 用地取得費につきましては、原則として補助の対象外ですが、用地取得についての特別な事情がある場合は特例措置を設けることとなっております。

④補助率等につきましては、補助金の上限額を1校当たり1億500万円と設定しています。また、施設整備に対応する定率補助といたしまして、施設整備費から国交付金額を差し引いた額の2分の1、施設整備以外の備品、消耗品等の購入に対応する定額補助といたしまして、1校当たり、全員喫食の場合は1,000万円、選択制の場合は300万円としております。

最後に、平成23年6月10日に示されました、中学校給食導入促進事業補助制度の概要(案)でございます。

素案からの主な変更点といたしましては、補助制度とは別に、財政状況の厳しい市町村に限り、府の貸し付け制度を活用することが追加された点でございます。

本市といたしましては、このように制度概要が示されましたことから、この補助制度を活用する観点から、中学校給食導入の検討を進めてまいることとしたものでございます。

以上、雑駁な説明ではございますが、大阪府の中学校給食導入補助制度の経緯の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○西田政充委員 そうしましたら、市として、導入について検討していくという具体的な考え方を持った時点というのは、どの時点になりますでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 市といたしまして、最終的に検討を進めるということになりますのは、やはり府の方で案として明示をされたときということになると考えております。

○西田政充委員 大阪府から、この2月16日にこの案がまず示されたわけですがけれども、そのときの資料、手元にありますけれども、そのときの一番最後のページに「今後のスケジュール」というページがございまして、補助制度の詳細については、市町村から意見等を聞きながら補助制度の制度設計を行うというふうになっております。これが大体ことしの2月から3月に行うというふうになっていたわけですがけれども。

そこで質問なんです、この後、3月22日の大阪府からの中学校給食導入促進事業に関する市町村への意見照会を受けて、本市は、大阪府に対して、どのような意見とか要望をされたのか、お聞かせいただきたいと思っております。

○塚本幸平学校給食課長 本市から大阪府教育委員会に提出いたしました意見でございますが、府補助金の交付要件につきまして、平成23年度中に給食実施を決定することが要件となっておりますのを、慎重かつ十分な検討を行う観点から、その期限を1年間延長し、平成24年度中とすること、また、補助対象事業費の範囲につきまして、多額の経費を要する用地費やランニングコストが対象外となっておりますのを補助対象とすることとともに、厨房機器や食器などの備品、消耗品の購入費をイニシャルコストとして補助の対象とすることなどが

主な点でございます。

- 西田政充委員 それで、現時点で最新の大阪府の考え方であります中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）、これは6月10日に出されている分でございますけれども、この内容につきまして、市として、ここはぜひ明確にさせていただきたいという点、あるいはここはぜひ充実をさせてもらいたいという点などがございましたら、御説明いただきたいと思っております。
- 塚本幸平学校給食課長 用地の取得費につきまして、原則といたしまして補助の対象外となっております。ただし、用地取得について特別な事情がある場合は、特例措置を設けるとなっております。共同調理場を建設する場合には大変大きな部分となりますので、今後十分な協議を府教委とさせていただきたいと考えております。
- 西田政充委員 私自身として、少し心配している点があります。といいますのは、今お答えいただいたような御見解があるわけですが、今回、現在のところ最新の提示をされているこの補助制度の概要ですが、あくまでも案であるわけですね。もしかしたら、今後、何か大きな変更が出てくるのではないかと、私には心配しているわけなんですけれども、この案がどこまで確定的なものなのかどうか、その辺、御見解をお聞かせいただきたいと思っております。
- 塚本幸平学校給食課長 補助制度の内容につきましては、今後、府教委と十分な協議を重ね、確認していきたいと考えております。
- 西田政充委員 済みません。大阪府から提示されているこの案、そうしたら、ちょっと質問を変えますけれども、いつごろ、どういう形で確定する予定となっているのでしょうか。
- 塚本幸平学校給食課長 今後のスケジュールで参りますと、9月から10月に補助要綱の制定となっております。
- 西田政充委員 ことしの秋ごろに確定していくということですので、不確定な部分がまだまだあるのではないかなと。今の大阪府の動きを見てみますと、私自身はまだ非常に不安を持っております。そんな中で、本日は常任委員会で、竹内市長はいらっしゃいませんので、御代理として御出席をいただいている木下副市長から、この中学校給食導入の検討を進めていくことについてのお考えを、改めてお聞かせいただきたいと思っております。
- 木下 誠副市長 中学校給食の導入につきましては、既に説明をさせていただいたとおりですが、これまで、前回の文教常任委員会の中でも申し上げてまいりましたけれども、やはり、実施するに当たっては、非常に多額の経費がかかるということが大きなネックになっておりました。その中でも、一つは施設、それからランニングコストと、こういう形に大きく分けられるのではないかなと思っております。

そうした中で、今回、大阪府が案と示されたいわゆる施設整備に係るイニシャルコストにつきましては、2分の1という補助の内容を示されました。これについては、いろんな制度を見ますと、非常に手厚い制度ではないかなと、こんなふうに認識はいたしております。

ただ、先ほど課長の方からありましたように、用地費の問題については、ちょっと特異な措置ということで、いろいろな協議をこれから進めていかなければならないかなというふうに思っております。

また、既に申し上げておりますように、本市におきましては、単独で調理場を建設する、これは用地的に無理だと言っておりますので、共同調理場等になってくるかなと思っております。

ます。

こういったことのめどが一定付いたということもありますし、あわせて、運営費につきましては、やはり6億5,000万円程度はかかるというふうなことは既に申し上げておりますので、これをどういうふうに考えていくかというのは、本市にとりましても非常に大きな課題であると思っております。

そういったことから、今後検討してまいりますけれども、そのランニングコストについても、縮減策というものについても十分考えていかなければならない。また、民間委託等についても具体的に考えていかなければならない。こういったさまざまな検討をすべき事項があると、こういうふう認識しておりますので、そういったことを含めて、今、大阪府の方で示されておりますのは今年度中ということでありますので、この補助制度を活用するとすれば、この年度中に一定のめどを付けていく、こういう作業を進めていく、こういうこととなります。よろしくお願いいたします。

○西田政充委員 私からの最後の質問になりますけれども、竹内市長、そして木下副市長から、中学校給食導入の検討に関して、お考えと伺いますか、お気持ちを聞かせていただいているわけなんです、肝心のと言ったらなんですけれども、やはり教育委員会としての考え方をしっかりと聞いておかないといけないと思っておりますので、ぜひ宮川教育委員長、よろしくお願いいたしますと思います。

○宮川勝也教育委員会委員長 このたび、市長の方から中学校給食導入の検討のお考えを示されました。そして、大阪府の方からもそれなりの案を提示いただいております。そして、今、木下副市長の方からもる説明がございましたように、検討していくということでございますので、我々教育委員会といたしましても、十分な検討を重ねていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

○上野尚子委員 重なる部分もあるかもしれませんが、先日、中学校給食導入促進事業の補助制度の6月10日の分をいただきました。その中に「実施主体である市町村において、最も効率的・効果的な実施形態・運営形態を導入される必要がある」との文言がありましたけれども、そういうことを踏まえた基本的な考えをお聞かせください。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 中学校給食の導入に当たりましては、さまざまな手法が想定されます。実施形態では、先ほどの説明の際にも触れさせていただきましたが、自校方式、共同調理場方式、親子方式や民間調理場活用方式などが、運営形態といたしましては、直営方式及び委託方式が挙げられます。

また、給食の提供につきましては、全員喫食と、希望者のみを対象とする選択制がございます。今後、これらの手法につきまして、その課題点の整理に努め、効率的で効果的な導入を図る観点から検討を進めていきたいと考えております。

○上野尚子委員 3月議会で、我が会派の出井前議員が学校での昼食の現状を質問した折、本市の中学校においては、毎日お弁当を持ってくる生徒の割合が78.5%、週3回から4回程度持つてくる生徒は17.7%、合わせると96.2%となっており、中学校の昼食は家庭弁当が中心との、そういうアンケート結果が出ているということをお伺いいたしました。そういうことから、もう少し柔軟なやり方で中学校給食を考えたらと思うのですが、いかがでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 いろいろな手法がある中で、中学校給食につきましては、今回の府の補助制度を最大限活用する観点から、効率的で効果的な手法を検討してまいります。

○上野尚子委員 昨年12月の文教常任委員会において、先ほどお話もありましたが、年間の運営経費、ランニングコストは、調理業務等を委託した場合でも6億円程度必要であるという、そういうお答えがありました。このような金額が毎年必要なわけで、財政面で大きな課題になると思います。先ほども申しましたが、ランニングコストを抑える観点からも、市独自の効率的な形態をと思いますが、副市長、お考えをお聞かせください。

○木下 誠副市長 先ほども御説明させていただきましたけれども、やはり、中学校給食の導入に当たりましては、運営経費が多額になるということは事実でございます。したがって、非常に大きな課題だと考えております。まず、そのためには、もし実施するとすれば、やはりそれだけの財源を確保しなきゃならないという問題もありますし、あわせて、運営経費の縮減ということも当然課題になってくると思います。

そういったことから、運営経費の縮減につきましては、民間委託も含めた効率的な導入ということを具体的に検討しなければならないと考えておりますし、また、市全体の財政的な面からすれば、やはり事業の優先順位の検討ということも出てきますし、また、行政改革も進めていかなければならない、こんなふう考えておるところでございます。

○堤 幸子委員 先ほど、西田委員の質問の中で、少しお答えにわからないところがあったので、最初にそれをお聞きしたいと思います。

教育委員会の方が、給食の導入を考えられた時点はどこですかという質問に対して、案が出たときですとお答えになられたんですが、この補助制度の案というのは、平成23年2月16日にも1回出ていますし、そして6月10日にも出てるのですが、日付でいうとどの時点ですか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 先ほど、西田委員の御質問にお答えさせていただきました時期といたしますのは、市としまして中学校給食導入の検討ということを決めていく時期でお答えをいたしました。

中学校給食につきましては、今お示しいただきましたように、平成23年2月16日から、いろいろな考え方、その中身はいろいろございますけれども、府の方から提示がございました。それぞれの提案内容、提示内容につきまして、教育委員会といたしましては検証等を行ってきた、そういう経過でございます。

○堤 幸子委員 済みません。その導入について考えられてきたのは、具体的にいつからということ受けたらいいんでしょうか。2月ですか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 中学校給食につきましては、これまでも御答弁等をさせていただいていますが、非常に多額の経費を要する事業であるということがございました。そういう中で、優先順位等を考慮しながら慎重な対応が必要であるということ、教育委員会としてはこれまで協議をしてきたというところがございます。

○堤 幸子委員 まだわからないんですけど、導入について考えられてきたのは、最初の2月16日の時点でもう既に中学校給食を導入するという、中学校給食を考えるんじゃなくて、中学校給食の導入について考えたのが2月16日のこの案が出された時点ということで受け

てよろしいのでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 中学校給食につきましては、この提示がある以前からも御質問等いただいておりますので、そのことにつきましては、これまで議論はしておるといところでございます。ただ、この府の補助制度が2月以降に提示をされておりますので、新たに教育委員会といたしまして、その補助制度の詳細等につきまして検討ということを新たに行ってきたということでございます。

○堤 幸子委員 まだ半分ちょっと理解したぐらいなんですけど、済みません。

それで、もし2月16日の時点で導入について考えて、教育委員会の場で、枚方市にも中学校給食の導入ということに向けて話し合われていたということであれば、この中学校給食の早期実現に向けての請願が昨年12月に継続審査になり、3月7日の時点でもう1回話し合われていますので、その時点でもう既に導入というふうに考えられていたのかなと思って、この時期を質問させていただきました。

昨年度に続いて請願が出されたんですけれども、私は、今年の時点では、まだ後ろで傍聴しているという立場だったんですが、この間、請願が出されて、いろんなお母さんたちに話を聞く機会を設けて、仕事で夜勤や早朝出勤もある、お弁当を作ることができるか不安で、パンやコンビニ弁当では子どもに申し訳ない、親も頑張って努力をしないとイケないのはわかっているけれども、できれば栄養のバランスのよい給食を出してほしいという声や、下の子に障害があり、その子にどうしてもかかり切りになってしまう、お弁当をこれから中学生になる息子に作ることができるのか不安だといった、いろんな声を聞きました。

周りの寝屋川市や交野市などでも中学校給食が実施されるということで、今回、市長も検討ということを考えられているのを聞いて、私たち、いよいよ枚方市でもと思われた市民の方も多くなってきていると思っています。ちょっと質問がかぶるかもしれませんが、教育委員会として、6月9日の各派代表者会議で市長が検討すると言って以降、教育委員会会議でどんな論議がされたのか、お聞かせいただけますでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 市長の意見表明を受けまして、各教育委員の皆様にも、表明された内容につきまして御連絡をさせていただいておりますので、その後、教育委員会としましても検討を行っていくということをお伝えさせていただいたところでございます。

その後の教育委員会の定例会等におきましては、そういう趣旨の御報告をさせていただいておりますので、今後検討を進めていく中で、教育委員の皆様からも御意見をいただきながら進めてまいりたいと考えております。

○堤 幸子委員 ありがとうございます。

給食についてのこの促進補助制度も利用されて導入していくという方向でいかれるのかと思うんですが、この補助制度の中に、これから平成23年度中に計画を出すというところでは実施計画書というのを出さないといけないということになっているんですけれども、これをいつまでに出すのかということと、また、この実施計画について、内容についての変更というのが途中でできるのでしょうか。

○塚本幸平学校給食課長 お答えします。

実施計画書の提出につきましては、平成24年3月、今年度末となっております。

それと、計画書の変更の件でございます。実施計画の内容につきましては、出した後、変

更ができるということで聞いております。

○堤 幸子委員 計画の変更ができるということであれば、今、平成23年度中ということで、かなり慌ただしいという空気もありますけれども、保護者や現場の教師の方や生徒たちの意見も反映しながら計画を作っていくってほしいと思っております。これは御要望とさせていただきます。

それと、財政の面で、やっぱりすごくコストがかかるということが、前の議会、昨年の委員会の中でも言われてますし、ずっと言われてきていることだとは思いますが、子どもたちに平等に食事を保障していくということが、本当に今、食べれない子どもたちも、朝、親がずるをしてとか、そういうことではなくて、やっぱり家庭の事情とか、いろんな事情で、子どもたちに食事がなかなか与えられていないという状況の中では、どこか公の場というか、行政が子どもたちにお昼だけでも保障していくという観点では、こういうところにお金を使うというのが、本来の行政の役割だと私は思っております。

そしてまた、今回震災が起きたところの学校では、学校が再開されて、小学校でも給食が再開されているところもあります。パンと牛乳、果物という給食のところも多いようですけれども、すぐに対応がとれたというのは、やっぱり学校給食というシステムが行政にあったということが大きいのではないかと私は思いました。避難所から通っている子どもたちはお弁当も持っていけないし、買うことも今の状況ではできないので、友達と一緒に、同じテーブルで同じ物を、自分だけ少ないとか多いとか考えないで、安心して食べているというところが、本当にみんな笑顔で楽しそうでした。

こういうところからでも、どんな環境の子どもでも、みんな一緒に安心して食べられる、そういう食を保障していくということが、子どもたちの生きる力にもなっていくと思います。

私は、今回の請願にもありますけれども、枚方市での中学校給食をぜひ実施してほしいと思っておりますし、今回、教育委員会も市長も、財政とかもありますけど、導入に向けてでなく、実施をするという答えがぜひ欲しいと思っております。これに答えてくださいというのはよくないのかもしれないですが、教育委員会と行政、市長や副市長さんにお聞きしたいと思っておりますが、中学校給食の枚方市での実施はお願いできるのでしょうか。

○木下 誠副市長 先ほどからも御答弁申し上げますように、気持ちだけでできるということであればいいんですけれども、やはり、現実的には、財政、予算というものがあります。やっぱり、建設費だけで50億円を超えるような事業であったり、あるいはランニングコストで6億円を超えるような額が、概算ですけれども示された。これはやはり大きな事業であるだけに、全体とのバランスの中で考えていかなければならない、こういうふうを考えております。

ただ、大阪府から、今回、こういう内容が示されたということがありますので、このことについては、やはり活用するという含めて検討はしていかなければならない。あわせて、運営をやっていく場合は、毎年5億円、6億円のお金が要るわけですので、これは、今、財政計画の中では想定しておりませんので、どうかしてでも、やるとすれば生み出していかなければならない。これには相当な努力が要るということでもあります。

この現実ということをやはり十分知っていただきたいなと思っておりますし、先ほど、昼食の話でありましたけれども、やはり、今、いろんな御家庭の中で御努力もしていただく中であ

りますけれども、さっき上野委員の方からお話がありましたように、90%を超える方々がお弁当を現に作っておられる。持ってこれない方だけの手当てであれば、それはそれだけの手当ては講じることができるかというふうに思いますけれども、それはちょっと横へ置いておいて、やはり、どういった形で中学校給食が導入できるのか、現実に沿って具体的に検討をしていきたいということでもあります。

○堤 幸子委員 じゃ、具体的に検討していただけたらということで、教育にもぜひお金を使っていただいて、中学校給食の実現ということ、教育委員会さんと一緒に考えていただけたらと思います。どうもありがとうございました。

○岩本優祐委員 委員の岩本でございます。

ほかの委員の方と重複する部分もあると思いますけども、御容赦のほどをお願いいたします。

まず、大阪府の補助制度では、中学校給食を実施する場合に、全員の喫食が望ましいけども、選択性も可能やと、実施形態については、自校方式であったり共同調理場方式であったり、民間調理方式を問わず、運営形態については、直営、民間委託を問わないというふうになっています。私としては、実施方法が選択制というのは、ほかの自治体では浸透しなかったということをお聞きしておりますので、やはり、やるんだったら全員の喫食が望ましいと考えています。

また、実施形態につきましては、単独調理場の場合は、19の中学校全部に調理場を整えるということになった場合に、食材の納入トラックなんかは校内を走り回ったりすることになりますので、安全面からも、例えば楠葉の地区には1個とか、そうやって調理場を集約した形の方がコストは抑えられるんじゃないかと、効率的になるんじゃないかと考えております。

運営形態については、直営はどうしてもコスト面で高く付く部分がありますので、委託方式がいいんじゃないかと考えています。その辺についての考えをまずはお聞かせいただきたいと思います。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 中学校給食の導入に当たりましては、さまざまな手法が想定されるところでございます。これらいろいろな手法につきまして、それぞれの課題点の整理に努めまして、効率的で効果的な導入を図るという観点から、今後、検討を進めてまいりたいと考えております。

○岩本優祐委員 ありがとうございます。

では、小学校給食の請願の文書の中にもあったんですけども、地産地消の取り組みというものについての現状と、また、子どもたちへの教育の現状というか、私が子どものころなんかは地産地消という言葉自体がなかったの、給食で出てきた物をそのまま食べておったんですけども、そういったことを今、教育の現場でやったりとか、また、小学校の給食でどれぐらい地産地消というものを行っているのか、現状をお教えてください。

○塚本幸平学校給食課長 お答えします。

まず、地産地消の本市の現状でございます。

本市では、枚方市で生産される安全で新鮮な野菜や米に加えまして、大阪府内産の農産物を給食用食材として使用しております。

平成22年度の実績では、給食用食材に使用しました野菜が58品目中、枚方産の野菜がタマネギ、白菜、大根、キャベツ、ジャガイモ、サツマイモ、レンコン、エンドウマメ、九条ネギ、ハウレンソウ、トウガン、チンゲンサイ、ナス、コマツナ及び黒米の15品目で、そのうち14品目が、農薬や化学肥料の使用量を半分以下にいたしました大阪エコ農産物認証の野菜を使用いたしました。

また、米飯給食用の米は、12月から翌3月までの4カ月分を枚方産のくらわんか米を使用いたしました。

市内農産物の使用品目は、米、野菜を合わせまして16品目となっております。学校給食で使用されました米及び野菜類全体の購入量643トンのうち、枚方産の米及び大阪府内産を含めました地元農産物の使用量の合計が112トンであります。その使用の割合は、重量ベースで17.4%となっております。

なお、大阪府の平均の使用率が、ちょっと古いデータなんですけれども、平成19年度で7.4%となっております。枚方市が17.4%、昨年で使用されておりました。

○岩本優祐委員 済みません。それを子どもたちに教育の現場でやったりしているのかどうかはどうですか。その辺をお聞かせいただきたいと思います。

○國光利彦教育指導課長 教育面について、お答えいたします。

小学校では、第3学年、第4学年で、『わたしたちのまち枚方』という副読本などを用いて、社会科の中で、さまざまな地場産業、枚方市における産業、これについては農業も含めて学習しております。

こういった学習の機会を通じて、特に自分たちの小学校区ではどうなのか、あるいは近隣の地区ではどのような産業が行われているのかといったことについても、農業も含めてさまざまに学習しているところです。それが給食の地産地消という学習とも結び付いているものと考えております。

○岩本優祐委員 ありがとうございます。中学校給食実施のときには、そういった同じようなことを、さらに中学校ですので、学習の深度を深めたようなものをちょっとやっていただくように要望しておきます。

最後に、残さず食べるという考え方について、質問をさせていただきたいと思っています。

特に、中学生なんかになりますと、思春期と言われる時期で、ダイエットをしたりとか、そういったことにやはり女の子は関心が行ったりするもんなんですけれども、そういったところにおいて、食育とか環境教育というものを教育の中に取り入れていく必要があるんじゃないかなというふうに思っていますけれども。

小学校の数字で構いませんので、直近の廃棄率とか、またその考え方を、中学校給食をやるときに、みんな食べてもらえるようにするためにはどうしたらいいかというような考え方を、基本的な考え方で構いませんので教えていただきたい。まあまあ小学校の現状なんかをベースにしてお答えいただければいいかなと思います。お願いします。

○塚本幸平学校給食課長 小学校の残菜の状況につきまして、お答えいたします。

平成22年度の副食、おかずにおけます残菜率は、4.2%でございました。なお、平成21年度の残菜率が4.4%、同20年度が5.1%でございました。

○岩本優祐委員 はい、ありがとうございます。



やはり、今回、このように議論になっていますし、今までのこの流れを見ましても、多くの方が中学校給食を望まれていると思います。私自身が思うのは、やはり制度を整えたけれども魂が入っていないと、中学生がこの給食は食べられないと言って帰りに買い食いをしていたら、制度は整ったけれども中身が全く伴っていないというものになりますので、やはり、教育の部分でも、ただ中学校給食をやるだけじゃなくて、中身の部分でしっかりやっていただけるように、子どもたちだけに残さず食べやと言うだけじゃなくて、家庭での学習も含めて、そういった食育とかいうものを進めていただくように要望したいと思います。ありがとうございました。

○池上典子委員 私なども、例えば議会の中でとか、中学校給食について、やっぱり実施に向けて検討してほしいという考え方で、今までいろいろな質問とかもさせていただいておりました。実施に向けてというスタンスで、質問とか、いろいろな方とお話をしていたんですが、私自身も子どもが3人いるんですが、中学校のときには、本当に給食があったらいいなと思ったこともございます。

保護者の方なんかでも、わざわざ有機野菜を取り寄せてお弁当を作っているのよとか、安全にすごく留意して作っているのよという声も、かえって私のところに寄せられる方もたくさんいらっしゃいます。そして、これはちょっとジェンダー的に自分もどうだったのかなと思う部分もあったんですが、お弁当を作っているという父親も、池上さん、弁当って結構おれいんだよと言われることも、かえってそういう意見も集まってきた部分もあります。

生徒たちに対しては、今回、アンケート調査という感じで実施されたんですが、保護者に対してのそういうものというのはお考えになっておられるのか、お尋ねしたいと思います。

○塚本幸平学校給食課長 アンケート調査につきましては、今後、中学校給食の検討を行う中で、あわせて検討させていただきたいと考えております。

○池上典子委員 そうですね。また、次にお聞きしたいと思うんですが、アンケート調査というか、私自身は、大人、社会の責任で、また学校給食法に基づく中学校給食の実現に向けてというのは、これは責務であるという考え方も確かに今でも持っております。ただ、丁寧に一生懸命お弁当を作られたり、お弁当を作ることでお父さんと子どもたちのコミュニケーションをとろうとか、いろいろな形が、多分それなりの割合であるんじゃないかなと私自身は考えております。

もし、完全給食を実施するということになれば、今、本当にちゃんとした食事をとれていない子どもたちにとっては、当然、その社会的な責務を果たすことにもなりますが、そういう方たちの思いを断ち切ってしまって、そして、その方たちにも給食費をお願いするわけですし、行政として提供する給食についての責務は当然生じてくるわけです。アンケートといっても、今年度中という形で出さなきゃいけないわけですから、結構時期的なものもたくさんあると考えております。また、いろいろなものを取り上げていただきたい、そして、取り入れていただきたいという思いをお伝えしておきたいと思っております。

今回の大阪府の方の補助制度の概要の部分にもありますが、今年度中に、一応、枚方市としての基本構想みたいなものを示さなきゃいけないというふうになっているんですが、もうあと残りが9カ月ぐらいしかないと思うんです。検討していくということは、決定されたということですので、今、現時点で全くゼロベースなのか、どの辺ぐらいまで、例えば、自校

方式にするのか共同調理場方式なのかとか、全員のものなのかとかという、何か現時点でわかっていることがあれば、教えていただきたいと思います。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 府の方の補助制度の案というのが示されて、まだそれほど時間もたっていないという状況がございます。現時点でこういう形でというものを示しできるものはございません。ただ、今お示しいただきましたように、期限というものがかかり近い時点で設定をされておりますので、今後、精力的に、いろんな手法についての検討を行ってまいりたいと考えております。

○**池上典子委員** 例えば、共同調理場を造るとすれば、その土地の購入から近隣の理解とか、いろんなものがあるわけですから、本当にあと9カ月間でそれなりの検討というのができていくのかなという不安は非常にあります。

今のところゼロベースということで、もう一度確認させていただきたいと思います。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 実際の手法がいろいろございますけれども、例えば実施形態につきましては、単独調理場方式、共同調理場方式など、いろいろな方式がございますということで御説明をさせていただきましたが、本市の場合は、先ほど副市長の方からもありましたように、単独調理場での実施というのはなかなか難しい状況があるのではないかと考えております。そういうことを踏まえすと、共同調理場方式ということ視野に入れて考えていくことになるのかなと考えております。

○**池上典子委員** 何か聞いていると、ちょっとずつ出てきそうなので、お尋ねしたいと思います。

じゃ、例えば、自校方式、共同調理場方式、親子方式、民間調理場方式というものであれば、共同調理場方式の可能性がちょっとだけ高いということですね、多分。運営形態の中で、例えば直営方式とか委託方式という形がありますよね。それであれば、可能性としてはどんな可能性なんでしょうか。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** これにつきましては、運営経費が非常に多額になるということがございますので、効率的な執行ということ、そこを検討していく中で詰めていく、そういう必要があると考えております。ただ、具体的に、直営でいく、委託でいくということにつきましては、それぞれの課題点等を整理していく必要があると思いますので、まだ今の時点では、こちらというふうなことは今後の検討であると考えております。

○**池上典子委員** 先ほど、副市長の方からもありましたけど、大体年間6億円ぐらいかかるんじゃないかというのは、それはどちらの試算で出した金額なんでしょうか。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 6億円と申しますのは、概算ですけれども、委託の場合で6億円ぐらいではないか。直営の場合ですと6億5,000万円程度が必要になってくるのではないかと。粗い試算ですけれども、そういうふうに考えております。

○**池上典子委員** 取りあえず、今年度中に全部出せという、府の方の言い分の方が何かちょっとなという感じはしますが、本当にこれからいろいろなことも含めて、きちんと考えていただきたいと思いますとお願しておきます。

○**有山正信委員** 済みません。少しだけ。

ちょっと今、段々中身の論議になってきていて、もう1回、ちょっと請願の取り扱いの部分にかかわる話なので、基本的な考えを。

私も、会派の代表をさせていただいておりますので、各派代表者会議の中で、市長さんから、今後検討していきたいというお話を、直接、代表の立場としてお聞きしました。その時点で、市が基本方針として、これでまずスタートラインに着くんやと、こういう方針を示された。先ほど、ちょっと紹介議員さんとの話のやりとりの中で、要するに市長選挙があるから云々という話がありましたけれども。

これ、副市長さんにお聞きしたいんです。まず、枚方市の基本の方針として、スタートラインに着くということ、方針を示されたということでもいいのかどうか、お聞きをします。

○木下 誠副市長 6月9日の各派代表者会議及び議会運営委員会の中での市長のごあいさつの中で、こういった方針、方向を示されたということであり、したがって、今まではいろいろ検討はすると、大阪府の補助要綱についても見極めると申し上げてまいりました。

そうしたことを含めて、代表者会議あるいは議運の中で、その補助を活用して導入について検討していくということで方向を示していただきましたので、そのことを前提に今後進めてまいるとい意味ではスタートラインに立ったということで考えております。

○有山正信委員 まず、今、市の基本的な考え方を確認させていただきました。

そこで、この当初に出た、現段階でもまだ案ですけども、要するに平成23年度中に制度設計、中身の計画を出しなさいというのがまず一つです。それをきちっと、まずその準備段階にこれから入っていきましようというふうに、先ほどのやりとりの中でお話がありました。今年度中にきちんと計画を出せば、府としたら、きちんとその方針の中で補助しますよと。その次の段階として、この補助事業そのものが、平成27年度までの5年間の中できちんとやっていきなさいという案が示されております。

そういう中で、本当に、今、中身について、いろんな議論がありましたよね。要するに民間委託方式にするのか直営方式にするのかとか、共同調理場方式にするのか自校方式にするのかと、いろんな案が示されました。一方では、効率化を図らなければならないという府の基本的な考え方もあると、そういう中で、これを積み上げるのに、そういう意味では時間を要すると思う。制度設計は今年度中にするとしても、5カ年の中でしっかりと進めていきなさいよという話だと思わうんですけども、取りあえず今の段階で言える、市としての5カ年のシミュレーションはどういうふうに考えているのか。これ、部長さんにお聞きしたらいいのかどうか、ちょっとよろしくお願ひします。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 まず、今年度、実施計画を提出するというございますので、その程度がどのようなものかにつきましては、大阪府教育委員会とも協議をしながら、実施計画の策定に努めていきたいと考えております。

また、補助の実施期間といたしましては、平成27年度までに施設整備ができる、これもまた条件ということでございますので、その範囲内で、スケジュール的なものを調整することも含めまして、検討を進めてまいりたいと考えております。

○有山正信委員 今、お話があったように、まず、制度設計をしないと、また、計画をきちっと作り上げないと、その後はどういふふうに、どの段階でどうスタートできるかというところは、当然、今言える話じゃないと思わうんですけども。そういう意味では、逆に言うと、府の方は、今年度中に基本的な考え方を作り上げなさいよと。

でも、一方では、先ほどから論議があったように、効率的なやり方を踏まえて、それぞれ

の市町村でいろんなやり方をしっかりと考えなさいよと。ある意味、非常に柔軟な形で府が方針を出されているので、そういう意味でいうと、この請願の中で「早期に」という文言がありますけれども、当然、我々議会は、4月に市議会議員選挙が終わって、少なくとも今の市議会の皆さんは4年間在任期間があるわけですから、市長選挙が云々という話ではなくて、議会の立場として、今後、今年度中に計画を出して、来年度からどんな形で進捗していくのかということをしちんと確認していく、そういう議会としての役割があると思うんです。

そういう意味では、先ほど、ちょっと前段で申し上げた、府が柔軟な形で出している。じゃ、しっかりといろんなやり方で、どんなやり方がいいかというのを、制度設計が終わった後、計画が終わった後、きちんとその積み上げを、ある意味でいうと慎重にしなければならない側面もあると思うんですけれども、再度、副市長さんに、ちょっとその辺の今後の考え方だけを確認しておきます。

○木下 誠副市長 この事業自体、非常に大きな事業であります。今年度には実施計画書を提出しなければならないということでもありますので、基本的なことについては、今年度に定めてまいりたいと思います。

ただ、そこからの具体的なことについては、ちょっと用地の問題も話しましたが、例えば、どこかに共同調理場を造るとすれば、用地を確保しなければならないとか、いろんな問題がありますので、これはやはり時間がかかっていこう。それと、普通、建設する場合、1年度でいけるのかということになってきますけれども、1年度でいけても、その前年度には設計が要するというふうになってきますので、実際建設するにしても、2カ年は必要だと。差し引きしていきますと、その間にその辺の制度設計を立てていかなければならないと思っておりますので、補助期間内でやっていきたいと思っておりますけれども、その辺のところは十分に見極めながら進めていきたいと考えております。

○有山正信委員 今の、部長さん、また、副市長のお話を受けて、今後、私、議員個人の立場としたら、しっかりとその辺の進捗をきちんと確認させていただきたい、このように考えておりますので、もちろん当たり前のことですが、議会に対して、一つ一つその計画、また積み上げの中で、きちんとその方針を示していただきますように御要望だけさせていただきますので、よろしくお願ひします。

○野村生代委員長 暫時休憩します。

(午前11時18分 休憩)

(午前11時29分 再開)

○野村生代委員長 委員会を再開します。

○野村生代委員長 他に質疑はありませんか。(「なし」と呼ぶ者あり) これをもって本日の質疑を終結します。

○野村生代委員長 お諮りします。

本請願については、今後なお慎重な審査を必要とするため、議長に対し閉会中継続審査の申し出をしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野村生代委員長 御異議なしと認めます。

よって、本請願については、議長に対し閉会中継続審査の申し出をすることに決しました。

○野村生代委員長 以上で、本委員会に付託された事件の本日の審査は終了しました。  
よって、文教常任委員会はこれをもって散会します。  
(午前11時31分 散会)

委 員 長                      野      村      生      代

議      長                      松      浦      幸      夫